

## 平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーエイ

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 部長 (氏名) 阿部 良一

TEL 03-5206-5831

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	442	△49.0	△174	0.0	△166	0.0	△174	0.0
20年12月期第2四半期	868	1.6	50	△18.3	55	△12.4	62	△0.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△16.24	0.00
20年12月期第2四半期	5.85	0.00

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	1,022	743	743	743	71.4	67.89
20年12月期	1,109	942	942	942	81.0	83.57

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 730百万円 20年12月期 898百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
21年12月期	0.00	0.00			
21年12月期(予想)			0.00	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,610	0.0	40	10.4	50	6.4	30	45.7	2.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 0社 (社名 ) 除外 0社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |              |             |              |             |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 21年12月期第2四半期 | 11,229,800株 | 20年12月期      | 11,229,800株 |
| ② 期末自己株式数            | 21年12月期第2四半期 | 475,347株    | 20年12月期      | 474,516株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年12月期第2四半期 | 10,754,862株 | 20年12月期第2四半期 | 10,755,284株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。
- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期のがわが国経済は、4月以降は一部の経済指標において、やや改善の兆しも見え始めましたが、全般的には極めて低調な推移となりました。

特に、当社の事業に大きく影響する雇用情勢につきましては明るさは見られず、平成21年6月の完全失業者数は前年比83万人増の348万人となり、8カ月連続で増加しました。増加幅は前月の77万人増を上回り、過去最大となりました。この結果、6月の完全失業率(季節調整値)は5.4%となり、0.2%悪化しました。

こうした状況下、当社では主力の求人情報誌部門におけるシェアの拡大を図るほか、モバイルサイトに特化した正社員求人サイトの収益化などに注力いたしましたが、企業の求人ニーズの極度な低迷の影響を強く受け、売上高442百万円、営業損失174百万円、経常損失166百万円、四半期純損失174百万円と、売上高、利益共に前年を下回る結果となりました。事業別の状況は以下のとおりです。

### 情報サービス事業

情報サービス事業の売上高は374百万円となりました。

#### i 求人情報誌部門

新潟、長野、福島の3県において紙媒体の求人情報誌「JOBPOST」を発行しております。当四半期は景気悪化の影響を強く受け、3県ともに求人市場の縮小は顕著であり、大手同業の撤退が相次ぎました。弊社においても、掲載企業数、掲載求人件数、受注単価ともに前年同期を大きく下回りましたが、既存顧客の維持に努めたほか、撤退した同業他社の顧客に対する囲い込みなどに注力した結果、各県共にシェアを上昇させることができました。昨年、試験的に開催を始めた「主婦・パート向けフェア」は前年を大きく上回る集客数を達成することができました。

またコスト面については、引き続き、制作工程の中国子会社への移管を進めているほか、流通網やラック設置場所の見直しを進めるなどして、制作、流通両面におけるコスト低減に努めました。

一方、新たな収益源構築を図り、顧客店舗の販促情報を豊富に掲載したフリーマガジン「トクッピ」を6月27日に新潟県で創刊いたしました。

「トクッピ」は「毎週新しいおトクな情報をお届け」することをキーコンセプトに、顧客店舗の販促情報を豊富に掲載した全く新しいフリーマガジンであり、低価格で集客効果の高いプロモーション手法を顧客店舗に提供するものです。

「JOBPOST」発行を通じて獲得した既存顧客に対して販売促進という新たなサービスを提供すると同時に、新規顧客開拓を進め、新たな収益源の構築を図ります。

このシナジー効果を追求するために、新潟に続き福島県(7月創刊)、長野県(8月創刊)でも発行し、年内300店舗の掲載を目指してまいります。「JOBPOST」の地域でのトップシェアという信用度とリーズナブルな掲載料金によって、目標達成に向けて順調なスタートとなっております。

(詳細は、平成21年6月25日リリース「店舗の販促情報を豊富に掲載したフリーマガジン「トクッピ」創刊のお知らせ」をご覧ください。)

また、当社は100%子会社の「株式会社ケータイTokuPi(とくび)」により、モバイルを利用した店舗販促支援ツール「ケータイTokuPi」サービスを開始することといたしました。(営業開始 平成21年8月4日)

「ケータイTokuPi」は、3キャリア対応の店舗向け販促支援用CMSのASPサービスと、掲載全店舗がオサイフケータイ対応のポイント・スタンプサービスを実施するお得な店舗情報ポータルサイトを融合させた日本初のサービスです。

店舗利用者に大きなメリットのあるサービスを提供することを通じて、クライアントである店舗運営者の販売促進を強力にサポートしてまいります。

「ケータイTokuPi」サービスは、フリーマガジン「トクッピ」とのシナジーも追求するため、平成21年8月4日新潟県において営業を開始するのを皮切りに、長野、福島において営業を開始する予定です。同時に代理店網の構築にも着手し、平成22年からは代理店を活用した全国展開を図ります。

加盟店舗獲得数については、年内に360店舗、サービス開始1年後には1000店舗を目標としております。

(詳細は、平成21年7月7日リリース「モバイルを使った店舗販促支援ツール「ケータイTokuPi(とくび)」サービス開始のお知らせ」、同「新会社設立のお知らせ」をご覧ください。)

#### ii Web求人サービス部門

「モバイル求人株式会社」において、モバイルに特化した正社員求人サイトを運営しております。

サイトパワーの拡大を目的とし、平成21年3月16日にサイト名を「正社員JOB(ジョブ)」から「Jobee(ジョビー)」に変更するとともに、ブランド力の強化とユーザビリティの改善によるコンバージョンの向上を目指して、サイトをリニューアルいたしました。引続きNTTドコモの公式サイトにおいて17社中トップにランキングされており、求職者に対する認知度は引き続き向上していくものと考えています。

一方で、求人市場における不況の影響から、応募課金型案件の掲載数は当初予想ほどには増加しておらず、求人案件の質の向上と販売チャネル拡大の促進が主要な課題であると認識しております。

そのため、求人の質向上に関しては、価格設定の見直しを中心とした商品内容の見直しに着手すると共に、9月を目途としたサイトリニューアルを実施し、顧客向けに利便性の向上を図ります。また、新しいスタイルの成果報酬型商品の導入も検討を進めており、早期の立ち上げを目指しております。

営業チャネルの強化については、販売促進につながる支援サポート体制を整備し、6月より代理店の拡大を進めており、下期において順次求人案件の拡大と応募実績の拡大につながると見込んでおります。

光通信グループの人材募集活動を全面的に支援することなどを目的として設立した合弁会社「株式会社ふらっしゅ」においては、ほぼ当初見込みどおりの業績推移となっております。下期以降は、モバイル求人サイト「J o b e e (ジョビー)」を活用し光通信グループの採用コスト低減に取り組むと共に、「J o b e e (ジョビー)」の戦略的営業部門として確立させてまいります。

そのためには、光通信グループ及び取引先、法人ユーザーの募集案件などを積極的に獲得することを目指し、同グループの直販営業リソースや代理店網といった二次販売網の構築にも取り組んでまいります。

### iii Webサービス部門

昨年までの学校情報、資格情報提供サービス部門を、より広範なサービス提供を目的として、Webサービス部門と名称を変更いたしました。

当社では、キャリアアップのための資格・スキル支援情報提供を目的として、PCサイト「LicenseWorld」、モバイルサイト「資格王・受験王」を1999年より運営してまいりましたが、既に10年が経過し、サイトパワー、商品内容、運用体制など様々な面で改善が必要な状況となっております。

そこで、「License World」について、課金システム、サービス内容の見直し、ブランド統合などによる全面的なリニューアルを実施し、クライアント、ユーザー双方にとってより魅力あるサイトへ再構築いたしました。(サービスイン平成21年7月1日)

特に、昨今の経済環境下、クライアントである企業や学校はサービス利用についての費用対効果意識を益々強めており、従来の資料請求にとどまらない、より具体的な形での応募、アクセスに対するニーズが増大しているため、成功報酬型の課金システムを他社に先駆けて導入し、差別化を明確にいたします。

また、従来の「LicenseWorld」は、スクール紹介サイトの性格が強いものでしたが、当社ユーザーにおいては独学ニーズが高いことから、資格取得によって有利な就職や転職を実現したり、社内におけるキャリアアップを目指すユーザーを応援するサイトというポジショニングを強調し、他サイトとの差別化を図ります。

今回のリニューアルを機に営業スタッフを増強すると共に、代理店を活用して全国展開を図り、従来は少なかった大手顧客にもアプローチを進め、年内の掲載社数500社を目標としています。

(詳細は、平成21年6月30日リリース「資格と教育の専門サイト「LicenseWorld」全面リニューアルのお知らせ」をご覧ください。)

### iv 中国関連情報サービス部門

2009年3月に、家庭用浄水器「トレビーノ」の卸売販売を目的とした子会社「优迅艾克(北京)国际贸易有限公司」を中国に設立しました。

中国消費市場は高い経済成長を遂げる中、都市部では人口増加により水需要が急増する一方、北部では旱魃の影響等により、水(飲料水)の供給不足が起きております。

こうした需要の伸長に対応するために東麗(中国)投資有限公司と代理店契約締結により家庭用浄水器「トレビーノ」を販売開始する予定です。

販売方法としては代理店販売と共に、当社が業務提携及び経営参画している、日本及び日本語に興味を抱いている方々が閲覧している中国人日本語学習者向け情報提供サイト「珈琲日語論壇」(上海市)等と連携して行います。

また、「モバ!中国語」および「モバ!中国旅行」2つの中国関連のモバイルサイトを運営しております。

### v 人材派遣事業

連結子会社株式会社アルメイツによる人材派遣事業の売上高は、68百万円となりました。

引き続き環境は厳しく、派遣先件数は増加しておりますが、単価および1件あたりの派遣人数が大きく減少しています。

こうした状況の中、比較的求人ニーズの堅調なサービス業に対するアプローチを強化いたしました。また、求職者数の増加から優秀な人材を確保しやすくなったことを受け、人材紹介事業への注力を進めており、毎月一定の成約はあるものの成約単価は低水準となっております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は1,022百万円となり、前連結会計年度末と比較して87百万円の減少となりました。これは主に、減収による売掛金の減少38百万円及び税効果取崩しによる繰延税金資産の減少23百万円によるものです。一方、負債合計は279百万円となり、112百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金66百万円及び長期借入金66百万円の増加によるものです。また純資産合計は、四半期純損失の計上などにより199百万円減少して、743百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より60百万円減少し、616百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、167百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失181百万円の計上によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、39百万円の支出となりました。これは主に定期預金の増加20百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出10百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、146百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の純増減額66百万円、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出20百万円によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

一部の景気指標には改善の兆しが見られるものの、企業の求人ニーズが回復する兆しは見えず、雇用環境に関しては引き続き低迷が続くものと予想されます。

そうした中、当社は第3四半期以降、求人情報誌部門については、厳しい状況ながらも新商品「トクッピ」の拡大などによる売上、利益の確保とシェアの拡大に努めます。また、モバイルを利用した日本初の店舗販促支援ツール「ケータイToKuPi」サービスを、新潟、福島、長野において積極的に拡販してまいります。

Web求人サービス部門においては、モバイル求人サイト「Jobee」の本格的立ち上がりに向けて、顧客の利便性向上、新商品の投入、販売チャネルの強化に取り組めます。

また、Webサービス部門においては、リニューアルした「LicenseWorld」の積極的な営業活動を展開してまいります。

平成21年8月4日開示により第2四半期の業績予想を修正いたしました。現時点では通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社は、法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に大幅な変動があると認められる場合、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化

又は大幅な変動の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	582,789	653,208
受取手形及び売掛金	83,144	121,524
有価証券	53,426	23,358
商品	303	0
仕掛品	126	171
その他	23,925	44,197
貸倒引当金	△3,884	△3,481
流動資産合計	739,831	838,979
固定資産		
有形固定資産		
土地	116,692	116,692
その他(純額)	26,575	27,857
有形固定資産合計	143,267	144,550
無形固定資産	34,048	31,152
投資その他の資産		
投資有価証券	30,522	19,153
その他	83,880	81,713
貸倒引当金	△9,224	△5,959
投資その他の資産合計	105,178	94,908
固定資産合計	282,494	270,610
資産合計	1,022,325	1,109,589
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,664	36,977
短期借入金	66,800	—
1年内返済予定の長期借入金	33,200	20,000
未払金	40,980	56,356
未払法人税等	2,496	1,110
その他	33,472	44,579
流動負債合計	205,615	159,023
固定負債		
長期借入金	66,800	—
退職給付引当金	5,306	7,736
その他	1,300	211
固定負債合計	73,407	7,947
負債合計	279,022	166,971

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	△267,292	△92,656
自己株式	△70,981	△70,943
株主資本合計	726,319	900,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,895	△4,058
為替換算調整勘定	1,944	1,915
評価・換算差額等合計	3,840	△2,143
少数株主持分	13,143	43,768
純資産合計	743,303	942,618
負債純資産合計	1,022,325	1,109,589

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	442,469
売上原価	173,206
売上総利益	269,263
販売費及び一般管理費	444,161
営業損失(△)	△174,898
営業外収益	
受取利息	1,050
不動産賃貸料	3,579
受取手数料	3,330
その他	2,915
営業外収益合計	10,874
営業外費用	
支払利息	1,282
貸倒引当金繰入額	712
その他	282
営業外費用合計	2,277
経常損失(△)	△166,301
特別損失	
固定資産除却損	9,909
投資有価証券評価損	4,830
特別損失合計	14,740
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,041
法人税、住民税及び事業税	1,429
法人税等調整額	22,788
法人税等合計	24,218
少数株主損失(△)	△30,624
四半期純損失(△)	△174,635

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失(△)	△181,041
減価償却費	7,790
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,667
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,429
受取利息及び受取配当金	△1,050
支払利息	1,282
投資有価証券評価損益(△は益)	4,830
固定資産除却損	9,909
売上債権の増減額(△は増加)	38,461
たな卸資産の増減額(△は増加)	△236
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,312
未払金の増減額(△は減少)	△23,000
その他	△16,240
小計	△166,369
利息及び配当金の受取額	905
利息の支払額	△1,597
法人税等の支払額	△497
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△167,559</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の増減額(△は増加)	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△2,069
無形固定資産の取得による支出	△9,925
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,411
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,591
貸付金の回収による収入	3,512
その他	△2,587
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△39,890</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	66,800
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△20,000
その他	△38
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>146,761</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>336</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60,351
現金及び現金同等物の期首残高	676,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	616,215

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	情報サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	373,479	68,883	106	442,469	—	442,469
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,374	—	—	1,374	(1,374)	—
計	374,854	68,883	106	443,844	(1,374)	442,469
営業損失	△173,112	△3,507	△1,938	△178,558	3,660	△174,898

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業……………求人情報マガジン(JOBPOST・e-JOBPOST)、Jobee、LicenseWorld、資格王・受験王、トクッピ
- (2) 人材派遣事業……………人材派遣
- (3) その他の事業……………家庭用浄水器

3 会計処理方法の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報を省略しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		868,234 100.0
II 売上原価		300,485 34.6
売上総利益		567,749 65.4
III 販売費及び一般管理費		517,512 59.6
営業利益		50,237 5.8
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,183	
2. 受取手数料	642	
3. 期限切れチケット受入益	1,686	
4. 債務時効益	1,575	
5. その他	982	6,070 0.7
V 営業外費用		
1. 支払利息	654	
2. 為替差損	89	
3. その他	0	745 0.1
経常利益		55,561 6.4
VI 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	14	14 0.0
VII 特別損失		
1. 減損損失	15,500	
2. その他	1,365	16,865 1.9
税金等調整前中間純利益		38,710 4.5
法人税、住民税及び事業税	6,432	
法人税等調整額	△30,653	△24,220 △2.8
少数株主損失		— —
中間純利益		62,930 7.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 税金等調整前中間純利益	38,710
2. 減価償却費	19,944
3. 減損損失	15,500
4. 貸倒引当金の増加・減少 (△) 額	7,313
5. 退職給付引当金の増加・ 減少(△) 額	1,855
6. 受取利息及び受取配当 金	△1,321
7. 支払利息	654
8. 売上債権の減少・増加 (△) 額	△24,330
9. たな卸資産の減少・増加 (△) 額	152
10. 仕入債務の増加・減少 (△) 額	4,137
11. 未払金の増加・減少 (△) 額	△6,111
12. その他	△10,344
小計	46,161
13. 利息及び配当金の受取 額	1,300
14. 利息の支払額	△725
15. 法人税等の支払額	△10,205
営業活動によるキャッシュ・ フロー	36,531
<b>II 投資活動によるキャッシュ・ フロー</b>	
1. 定期預金の減少・増加 (△) 額	△1,545
2. 有形固定資産の取得によ る支出	△7,826
3. 無形固定資産の取得によ る支出	△2,593
4. 有価証券・投資有価証券 の取得による支出	△3,003
5. 貸付金の回収による収 入	3,307
6. 長期前払費用の支払によ る支出	△25,102
7. その他	△2,361
投資活動によるキャッシュ・ フロー	△39,125

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の増減額(純額)	61
2. 長期借入金の返済による支出	△20,000
3. その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,938
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△22,538
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	596,293
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	573,754

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	情報サービス 事業 (千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	737,692	129,092	1,450	868,234	—	868,234
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	250	—	—	250	(250)	—
計	737,942	129,092	1,450	868,484	(250)	868,234
営業費用	696,632	121,484	803	818,920	(922)	817,997
営業利益	41,310	7,607	647	49,564	672	50,237

- (注) 1. 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。  
 2. 各区分の主な製品・サービス  
 (1) 情報サービス事業・・・merise、JOBMAIL、LicenseWorld、資格王・受験王、正社員JOB  
 求人情報マガジン (JOBPOST・e-JOBPOST)、UML関連事業  
 (2) 人材派遣事業・・・・・・人材派遣  
 (3) その他の事業・・・・・・業務請負  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号 (記載上の注意10) に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号 (記載上の注意5) に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

6. その他の情報

該当事項はありません。